

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ラックランド

コード番号 9612 URL <http://www.luckland.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 望月圭一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長

(氏名) 天明恒男

TEL 03-3377-9331

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	8,304	—	18	—	34	—	△71	—
20年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	△9.75	—
20年12月期第3四半期	—	—

(注)平成20年12月期第3四半期は連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期実績は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	8,108	3,319	40.7	451.32
20年12月期	8,397	3,423	40.7	460.79

(参考)自己資本 21年12月期第3四半期 3,299百万円 20年12月期 3,414百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	7.6	153	—	189	—	98	—	13.28

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	7,864,000株	20年12月期	7,864,000株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	553,260株	20年12月期	453,260株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	7,331,619株	20年12月期第3四半期	7,433,440株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を摘要しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成18年から始まった日本経済の内需減速に、平成20年後半は世界経済の急減速から外需部門の大幅な落ち込みもあり、内需の更なる減速に結びつきました。しかし、平成20年末をもって消費マインド及び企業マインドは底入れ局面から改善しつつあります。

当社グループの店舗制作における受注動向は内閣府発表の「街角景気」の指数の家計部門(小売・飲食)と相関性が見られ、当該部門の現状判断・先行判断指数は小幅ながらも上昇維持が見込まれていることから、当社グループを取り巻く環境は回復局面に転ずると予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、新規顧客の開拓を推進するとともに、既存顧客の掘り起こしを行い、積極的な営業活動を進めてまいりました。また長年に渡り培った技術力を活かし建築設備分野への本格的な参入を果たすべく、新分野における営業活動も積極的に行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高83億4百万円、営業利益1千8百万円、経常利益3千4百万円、四半期純損失7千1百万円となりました。

関連部門別の業績は次のとおりであります。

関連部門の名称	販売高 (百万円)
スーパーマーケット関連部門	4,631
フードシステム関連部門	2,802
営業開発部門	26
保守メンテナンス部門	844
計	8,304

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

当社グループのスーパーマーケット関連部門の主要顧客である飲食料点小売業界に属する中堅企業(中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業)は昨年秋のリーマンショック後の可処分所得が伸び悩む中においても、食料品は内食傾向が強まっていることもあって堅調に推移しております。また賃貸料相場の下降、他業種における撤退物件の増加、商業ビルの再生案件等により、以前と比較し、出店立地の確保が行いやすくなっている為、中堅企業を中心に出店意欲は継続しております。

このような状況下、継続的に不動産情報を提供すると共に、自社の蓄積した設計力や技術力を駆使したエンジニアリングセールスを積極的に展開し、営業活動を行ってまいりました。また並行して新規顧客の開発に注力し、デザイン・設計コンペにおいて高い評価を得ることができ、複数の新規顧客から売上高約10億円を獲得し、顧客層の拡大を図ることが出来ました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は46億3千1百万円となりました。

《フードシステム関連部門》

当社グループのフードシステム関連部門の主要顧客である外食業界の属する中堅チェーン企業は、金融危機に端を発した100年に一度とも言われる経済危機消費の冷え込みが進む中、全店ベースによる全業態トータルの売上状況は、前年並みを堅持し、ほぼ横ばい傾向が続いています。社団法人日本フードサービス協会の外食産業データによると店舗数前年比に関しても、ほぼ100%で横ばい傾向が続いております。

このような環境の中、チェーン企業は新規出店を抑制し既存業態の見直しとリニューアルを積極的に行っております。当社グループとしましては、業態変更における設計・デザイン提案から行いながら、積極的な営業活動を行ってまいりました。また従来の飲食事業を営む企業を中心とした営業に加え、ウェディング施設やホテルなどの宿泊施設を運営する企業に対する営業活動も行ってまいりました。さらには今後の商業施設内の複数の店舗制作の一括受注を目指し、デベロッパーの指定業者となる活動を進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は28億2百万円となりました。

《営業開発部門》

営業開発部門は、大型商業施設における大型建築設備と内装監理業務の受託を目的として、積極的に商業施設分野に取組んでまいりました。また、近年では大手デベロッパーのパートナーとして商業施設の企画段階からの提案、事業コンセプトや事業計画の作成支援も行っておりますが、実績に結びつくには時間を要するということもあり、まだ具体的な実績となっております。今後、今まで培ったノウハウをさらに強化し、この分野に積極的に取り組んでまいりますが、当第3四半期連結累計期間の売上高は2千6百万円にとどまりました。

《保守メンテナンス部門》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、顧客満足度を向上させる為のカスタマーセンターの立ち上げを行いました。またお客様のコール履歴、修理履歴をもとにした店舗設備のメンテナンス提案、さらには内装分野における修繕提案を行うことにより、大手流通チェーンから36店舗の一括受注を獲得することが出来ました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8億4千4百万円となりました。

(参考資料) 事業分野別の売上高

当社グループでは事業内容をより明確化するため、事業分野別の各売上高状況を販売高にて区分しております。
販売高の状況

事業分野の名称	販売高 (百万円)
店舗施設の企画制作事業	7,008
商業施設の企画制作事業	315
食品工場、物流倉庫の企画制作事業	139
店舗メンテナンス事業	741
省エネ・CO ₂ 削減事業	51
建築事業	47
計	8,304

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《店舗施設の企画制作事業》

当社グループの中心事業である店舗施設の企画制作事業においては「現場力」というキーワードの下、積極的な活動を進めてまいりました。企画・設計・施工に関する現場力を内製化することにより、社内においてチームを組成し一丸となることで、受注率ならびに粗利率の向上に努めてまいりました。

当社グループの店舗施設の企画制作事業における主要顧客である飲食料点小売業ならびに飲食業を営む企業に関しては、内閣府発表の「街角景気」の指数の家計部門(小売・飲食)の現状判断・先行判断指数に見られるように平成20年末をもつての消費マインドの底入れ局面からの脱却を受け、企業利益は回復しつつあります。

そのような中、当社グループとしては店舗施設の企画制作を理解したエンジニアリングセールスを武器に積極的に営業活動を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におきましては70億8百万円の売上を達成することが出来ました。

《商業施設の企画制作事業》

商業施設の企画制作事業においては2つの分野に積極的に活動してまいりました。1つ目の分野である商業施設の建築設備の分野に関しましては、今後当社グループが積極的な拡大を図る重要分野の一つとして、活動を進めてまいりました。その結果、大手量販店の電気設備工事3億1千5百万円を受注し販売することができました。今後も、将来の基幹分野として拡大に注力してまいります。

また2つ目の分野である商業施設の企画制作における内装管理業務、及び共用部工事に関しては店舗の企画制作事業と比較し、受注から売上までの期間が長期にわたる為、当第3四半期連結累計期間に売上を実現することは出来ませんでした。次期以降においては、その売上を見込んでおります。

《食品工場、物流倉庫の企画制作事業》

当社の基幹技術である冷凍冷蔵技術を活かす重要分野であります。食品工場、物流倉庫の企画制作事業に関しては、近年、顧客企業の発注方法が変化してきております。当社グループとしては、ゼネコン、もしくはエンジニアリング会社からの受注を目指し、営業戦略の変更を行いながら、さらなる基幹技術の強化を図るべく、積極的に活動を行いました。その結果、当第3四半期連結累計期間におきましては1億3千9百万円の売上を実現することが出来ました。

《店舗メンテナンス事業》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、顧客満足度を向上させる為のカスタマーセンターの立ち上げを行いました。またお客様のコール履歴、修理履歴をもとにした店舗設備のメンテナンス提案、さらには内装分野における修繕提案を行うことにより、大手流通チェーンから36店舗の一括受注を獲得することが出来、当第3四半期連結累計期間は7億4千1百万円の売上を実現することができました。

《省エネ・CO₂削減事業》

今後、低炭素化社会への移行が求められている中、様々な空間の省エネ・CO₂削減を実現するソリューション(Eco model)に関して積極的に研究開発を行っております。当期におきましては本年度アップグレードした冷凍冷蔵分野における省エネシステム(LABシステム)を中心に営業活動を行ってきた結果、昨年に引き続き、大手流通チェーンからの受注を獲得でき、5千1百万円の売上を実現することが出来ました。

また古川電気工業株式会社との共同開発である食品小売業向けの省エネ制御システムに関しては当初予定より開発期間が延びたことにより、当第3四半期連結累計期間においては受注に結びつけることが出来ませんでした。下期にリリースを行い、受注活動を行ってまいります。

《建築事業》

建築事業においては耐震診断及び耐震補強工事を中心に受注活動を進めてまいりました。その結果、耐震診断及び設計業務に関して4千7百万円の売上を実現することが出来ました。また補強工事に関しても受注を得ることが出来、当期において販売予定であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

《資産、負債、純資産等の状況》

当第3四半期連結会計期間末の総資産は81億8百万円と前連結会計年度末比2億8千8百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は51億5千6百万円と前連結会計年度末比2億6千7百万円の減少となりました。これは、粗利率向上のための施策として仕入業者への支払サイトの短縮を図ったことによる現金及び預金の減少、及び売上高の季節変動要因により第3四半期に比し第4四半期での物件引渡しが集中する傾向にあることから売上債権残高も減少することが主な要因であります。

固定資産は29億5千2百万円と前連結会計年度末比2千万円の減少となりました。これは、取引先との関係強化のための株式取得及び子会社株式の取得がありましたが、一方で固定化営業債権に対する貸倒引当金計上額の減少や、株式の強制評価減が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は47億8千4百万円と前連結会計年度末比1億8千4百万円の減少となりました。これは、第4四半期に引渡予定の大型案件に係る手付金受領による前受金の増加や、賞与支給対象期間の関係による賞与引当金の増加の一方で、粗利率向上のための仕入業者への支払サイト短縮により仕入債務が大幅に減少したことが主な要因であります。また、固定負債は4百万円と前連結会計年度末とほぼ同額となりました。

以上の結果、負債の部は47億8千9百万円と前連結会計年度末比1億8千4百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は33億1千9百万円と前連結会計年度末比1億4百万円の減少となりました。これは、配当金支払による利益剰余金の減少、及び自己株式の取得などが主な要因であります。

なお、自己資本比率は40.7%と前連結会計年度末とほぼ同率であります。

《キャッシュ・フローの状況》

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、22億4千5百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は3千万円となりました。

これは粗利率向上のための仕入業者への支払サイト短縮による仕入債務の減少、及び第4四半期に引渡予定の大型案件に係るたな卸資産の増加の一方で、早期かつ着実な回収の推進による売上債権の減少、及び施工手付金の受領により前受金が増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1億1千7百万円となりました。

これは取引先との関係強化のための株式取得及び子会社株式の取得、並びに子会社における設備投資が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は7千3百万円となりました。

これは自己株式の取得及び配当金の支払によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年2月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品・原材料・仕掛品は個別法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、商品・原材料・仕掛品は個別法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法（いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

2. 追加情報

(受注損失引当金)

第1四半期連結会計期間末における請負案件において、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負案件が認識されたため、第1四半期連結会計期間から、当該損失見込額を受注損失引当金として計上しております。

なお、これにより当第3四半期連結累計期間の売上原価が3,585千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、税金等調整前四半期純損失が同額増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,545,894	2,706,660
受取手形及び売掛金	1,983,870	2,313,926
商品	1,521	1,341
原材料及び貯蔵品	68,774	49,432
仕掛品	398,595	124,377
未収還付法人税等	—	27,945
その他	178,213	204,181
貸倒引当金	△20,636	△3,731
流動資産合計	5,156,233	5,424,133
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,694,385	1,694,385
その他	1,008,380	1,001,062
減価償却累計額	△657,264	△618,414
その他（純額）	351,115	382,648
有形固定資産合計	2,045,501	2,077,033
無形固定資産		
その他	43,706	52,269
無形固定資産合計	43,706	52,269
投資その他の資産		
その他	1,240,277	1,295,325
貸倒引当金	△377,299	△451,634
投資その他の資産合計	862,977	843,690
固定資産合計	2,952,185	2,972,993
資産合計	8,108,418	8,397,127
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,075,895	3,536,301
短期借入金	1,150,000	1,150,000
未払法人税等	14,783	—
製品保証引当金	3,080	3,897
賞与引当金	58,422	7,881
受注損失引当金	3,585	—
その他	478,755	271,145
流動負債合計	4,784,521	4,969,225
固定負債		
その他	4,870	4,500
固定負債合計	4,870	4,500

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債合計	4,789,391	4,973,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	1,716,060	1,716,060
利益剰余金	511,269	619,828
自己株式	△473,586	△437,686
株主資本合計	3,278,237	3,422,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,236	△7,910
評価・換算差額等合計	21,236	△7,910
新株予約権	19,553	8,615
純資産合計	3,319,026	3,423,401
負債純資産合計	8,108,418	8,397,127

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	8,304,498
売上原価	7,466,854
売上総利益	837,643
販売費及び一般管理費	819,392
営業利益	18,251
営業外収益	
受取利息	2,195
受取配当金	8,414
仕入割引	13,354
不動産賃貸料	12,387
その他	6,373
営業外収益合計	42,724
営業外費用	
支払利息	12,266
不動産賃貸原価	8,057
その他	5,667
営業外費用合計	25,991
経常利益	34,984
特別損失	
投資有価証券評価損	41,636
損害賠償損失	7,259
その他	504
特別損失合計	49,401
税金等調整前四半期純損失 (△)	△14,417
法人税、住民税及び事業税	7,329
法人税等調整額	49,758
法人税等合計	57,087
四半期純損失 (△)	△71,504

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	2,665,408
売上原価	2,371,336
売上総利益	294,072
販売費及び一般管理費	265,495
営業利益	28,576
営業外収益	
受取利息	722
仕入割引	3,931
不動産賃貸料	4,027
その他	1,728
営業外収益合計	10,409
営業外費用	
支払利息	4,368
不動産賃貸原価	2,674
その他	1,848
営業外費用合計	8,890
経常利益	30,096
特別利益	
貸倒引当金戻入額	558
特別利益合計	558
特別損失	
投資有価証券評価損	16,550
その他	165
特別損失合計	16,716
税金等調整前四半期純利益	13,938
法人税、住民税及び事業税	2,453
法人税等調整額	△31,014
法人税等合計	△28,561
四半期純利益	42,499

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△14,417
減価償却費	59,884
投資有価証券評価損益 (△は益)	41,636
損害賠償損失	7,259
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,541
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,679
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△817
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	3,585
受取利息及び受取配当金	△10,610
支払利息	12,266
売上債権の増減額 (△は増加)	327,540
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△293,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	△442,614
その他	257,194
小計	21,389
利息及び配当金の受取額	10,355
利息の支払額	△15,123
法人税等の支払額	△11,679
法人税等の還付額	35,456
損害賠償金の支払額	△7,259
支払手数料の支払額	△3,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△300,000
定期預金の払戻による収入	300,000
投資有価証券の取得による支出	△67,377
有形固定資産の取得による支出	△42,505
無形固定資産の取得による支出	△5,432
その他	△2,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△35,900
配当金の支払額	△37,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△160,766
現金及び現金同等物の期首残高	2,406,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,245,894

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。